

# 四 半 期 報 告 書

(第 46 期第 3 四半期)

株式会社 

(E04853)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月9日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒 井 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
J R恵比寿ビル8 F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大 石 仁 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (千円)	29,558,702	30,489,479	39,652,981
経常利益 (千円)	1,106,031	1,278,323	1,633,841
四半期(当期)純利益 (千円)	892,314	701,500	1,267,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	812,876	870,055	1,300,404
純資産額 (千円)	19,351,403	20,408,928	19,838,931
総資産額 (千円)	34,464,747	34,583,426	33,978,745
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.20	40.25	72.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	40.17	—
自己資本比率 (%)	54.9	57.6	57.2

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.83	13.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第45期第3四半期連結累計期間および第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日～平成25年10月31日）におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策に対する期待感から円安・株高局面となり、企業の景況感も緩やかながら回復基調で推移しております。一方、新興国の成長鈍化等、海外景気の下振れリスクは解消されておらず、先行きについては楽観視できない状況にあります。

情報サービス産業におきましても、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しつつありますが、依然、投資再開に慎重な企業も多く見受けられます。また、同業他社との受注競争も激しく、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「高品質のITで顧客の事業発展に貢献する」の経営方針のもと、「品質を作る」「品質を保証する」「品質を維持する」をキーワードとして、付加価値の高い製品・サービスの開発、営業力強化によるシェア拡大ならびに経営の効率化等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、スマートフォン市場の急速な事業環境変化の影響を受け、品質検証サービス事業の売上高が減少しましたが、ハードウェアのリプレース需要に伴う仕入販売の増加等により、売上高は304億8千9百万円、前年同期比9億3千万円(3.1%)の増となりました。利益面については、増収に伴う売上総利益の増加および経費削減効果により、営業利益は13億1百万円、前年同期比1億2千5百万円(10.7%)の増、経常利益は12億7千8百万円、前年同期比1億7千2百万円(15.6%)の増となりましたが、繰越欠損金の解消に伴い法人税等が増加し、四半期純利益は7億1百万円、前年同期比1億9千万円(21.4%)の減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、事業内容および経営環境に関してより適切な情報を把握するため、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4区分を「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」に変更しております。したがって、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (品質検証サービス)

品質検証サービス分野におきましては、一部国内スマートフォンメーカーの事業撤退・縮小の影響でエンベデッドシステム検証サービス分野の受注が大幅に減少し、売上高は26億1千万円、前年同期比3億6千3百万円(12.2%)の減、営業利益は1億5千1百万円、前年同期比1億8千3百万円の減となりました。

#### (IT基盤サービス)

IT基盤サービス分野におきましては、インフラ構築サービスおよびパートナー企業との協業サービスが堅調に推移したものの、運用サービス事業が伸び悩み、売上高は80億9千5百万円、前年同期比2千5百万円(0.3%)の減、営業利益は10億7千万円、前年同期比5千8百万円の減となりました。

#### (ビジネス支援サービス)

ビジネス支援サービス分野におきましては、ICカード認証システム売上高シェア1位(\*1)を獲得した「SmartSESAME® SecurePrint!」(スマートセサミ セキュアプリント)シリーズなど、自社開発製品の販促活動に努めてまいりました。業績面につきましては、Windows XPのサポート終了に伴うハードウェアのリプレース需要等で大口の仕入販売を受注し、売上高は34億9百万円、前年同期比9億3百万円(36.1%)の増、営業利益は7千3百万円、前年同期比2千8百万円の増となりました。

#### (システム構築サービス)

システム構築サービス分野におきましては、より高品質・高付加価値なサービスを顧客へ提供すべく、開発品質および生産性の向上ならびに事業部間連携強化による営業力の向上などに努めてまいりました。業績面につきましては、金融業を中心に受注が堅調に推移し、売上高は163億7千4百万円、前年同期比4億1千6百万円(2.6%)の増、営業利益は22億6千9百万円、前年同期比3億1千7百万円の増となりました。

- \*1 株式会社ミック経済研究所が平成25年8月20日に発表した「セキュアプリントシステムの市場動向調査」において、「SmartSESAME® SecurePrint!」が2012年度ICカード認証システム売上高1位(シェア42%)を獲得しました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

総資産の残高は345億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億4百万円の増加となりました。これは、有価証券が7億6千7百万円増加、現金及び預金が4億9千万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億9千6百万円減少、建物及び構築物(純額)が3億4千7百万円減少したことなどによるものです。

### (負債)

負債の残高は141億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千4百万円の増加となりました。これは賞与引当金が5億2千6百万円増加したこと、退職給付引当金が2億5千2百万円減少、短期借入金の返済により2億4千9百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は204億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億6千9百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を7億1百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が1億1千2百万円増加、少数株主持分が7千2百万円増加、剰余金の配当により3億4千8百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年7月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,425,800	174,258	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,258	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,700	—	1,370,700	7.29
計	—	1,370,700	—	1,370,700	7.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼常務執行役員	取締役兼執行役員	千葉 信和	平成25年8月20日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,260,120	5,750,529
受取手形及び売掛金	7,573,704	7,177,603
有価証券	327,750	1,095,257
商品	49,465	96,572
仕掛品	568,033	597,735
その他	1,171,861	1,256,640
貸倒引当金	△44,643	△9,125
流動資産合計	14,906,292	15,965,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,486,748	8,139,267
土地	2,512,896	2,512,896
リース資産（純額）	4,190,988	3,956,418
その他（純額）	864,234	1,088,185
有形固定資産合計	16,054,868	15,696,767
無形固定資産		
のれん	31,154	15,142
その他	543,801	463,523
無形固定資産合計	574,956	478,665
投資その他の資産		
その他	2,465,060	2,459,653
貸倒引当金	△22,432	△16,873
投資その他の資産合計	2,442,628	2,442,779
固定資産合計	19,072,453	18,618,212
資産合計	33,978,745	34,583,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,225,142	1,448,332
短期借入金	2,192,400	1,942,500
未払法人税等	188,166	470,131
賞与引当金	382,059	908,436
受注損失引当金	56,575	4,698
その他	2,350,350	2,220,070
流動負債合計	6,394,695	6,994,169
固定負債		
長期借入金	200,900	136,200
長期未払金	573,424	547,294
リース債務	3,960,132	3,715,049
繰延税金負債	288,473	283,584
退職給付引当金	1,646,975	1,394,656
役員退職慰労引当金	5,233	5,966
資産除去債務	1,069,979	1,097,577
固定負債合計	7,745,118	7,180,328
負債合計	14,139,814	14,174,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,316,354	8,669,269
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	19,568,415	19,921,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△147,342	△34,498
為替換算調整勘定	413	18,455
その他の包括利益累計額合計	△146,928	△16,043
新株予約権	—	14,092
少数株主持分	417,445	489,549
純資産合計	19,838,931	20,408,928
負債純資産合計	33,978,745	34,583,426

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	29,558,702	30,489,479
売上原価	23,788,133	24,557,895
売上総利益	5,770,568	5,931,583
販売費及び一般管理費	4,594,434	4,629,850
営業利益	1,176,134	1,301,733
営業外収益		
受取利息	517	747
受取配当金	10,334	3,639
有価証券売却益	63,174	—
有価証券評価益	—	67,590
その他	117,716	109,220
営業外収益合計	191,742	181,197
営業外費用		
支払利息	211,181	192,432
有価証券評価損	19,105	—
その他	31,558	12,175
営業外費用合計	261,844	204,607
経常利益	1,106,031	1,278,323
特別利益		
投資有価証券売却益	38,048	—
関係会社株式売却益	12,299	—
持分変動利益	—	73,419
その他	—	416
特別利益合計	50,347	73,835
特別損失		
固定資産売却損	15,462	—
固定資産除却損	97,981	20,859
投資有価証券評価損	2,468	—
割増退職金	—	89,969
その他	—	20,723
特別損失合計	115,912	131,552
税金等調整前四半期純利益	1,040,466	1,220,605
法人税、住民税及び事業税	166,483	519,928
法人税等調整額	△27,454	△37,360
法人税等合計	139,028	482,568
少数株主損益調整前四半期純利益	901,437	738,037
少数株主利益	9,123	36,536
四半期純利益	892,314	701,500

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901,437	738,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,857	113,000
為替換算調整勘定	△1,059	13,146
持分法適用会社に対する持分相当額	355	5,871
その他の包括利益合計	△88,561	132,017
四半期包括利益	812,876	870,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,430	832,386
少数株主に係る四半期包括利益	9,446	37,668

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
(連結の範囲および持分法適用の範囲の重要な変更) 連結子会社でありました九州フォーサイト株式会社は、平成25年2月1日付けで同じく連結子会社である沖縄フォーサイト株式会社に吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。 連結子会社でありました西テレ情報サイエンス株式会社は、平成25年8月1日付けで持分法適用会社である株式会社コムスタッフに吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。また重要性が増したことにより、株式会社コムスタッフは持分法適用の範囲から連結の範囲へと変更しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	1,026,243千円	1,040,226千円
のれんの償却額	17,219千円	16,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月19日	利益剰余金
平成24年9月6日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成24年7月31日	平成24年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金
平成25年9月5日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成25年7月31日	平成25年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,082,332	10,205,504	2,465,628	13,805,237	29,558,702	—	29,558,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,050	100,921	13,009	206,911	384,892	△384,892	—
計	3,146,383	10,306,425	2,478,638	14,012,148	29,943,595	△384,892	29,558,702
セグメント利益 又は損失(△)	183,085	374,287	△185,230	788,915	1,161,057	15,076	1,176,134

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去15,076千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス 支援 サービス	システム 構築 サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,610,243	8,095,161	3,409,199	16,374,874	30,489,479	—	30,489,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,080	178,015	70,880	116,304	395,280	△395,280	—
計	2,640,324	8,273,176	3,480,079	16,491,178	30,884,759	△395,280	30,489,479
セグメント利益	151,911	1,070,426	73,868	2,269,324	3,565,530	△2,263,797	1,301,733

(注)1 セグメント利益の調整額△2,263,797千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、事業内容および経営環境に関してより適切な情報を把握するため、事業区分を見直し、「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」に変更しております。

なお、セグメントの事業区分を変更したことによる前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス 支援 サービス	システム 構築 サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,973,720	8,120,586	2,505,637	15,958,757	29,558,702	—	29,558,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,582	66,189	73,428	211,800	415,001	△415,001	—
計	3,037,302	8,186,776	2,579,066	16,170,558	29,973,703	△415,001	29,558,702
セグメント利益	335,445	1,128,808	45,816	1,951,551	3,461,621	△2,285,487	1,176,134

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,285,487千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円20銭	40円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	892,314	701,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	892,314	701,500
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,429,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	40円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	33,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第46期(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)中間配当について、平成25年9月5日開催の取締役会において、平成25年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

①配当金の総額	174,292千円
②1株当たりの金額	10円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月 9日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年12月9日

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柏 木 茂

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 管理本部長 大 石 仁 史

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柏木茂及び当社最高財務責任者 大石仁史は、当社の第46期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。